地域における望ましい育児支援のあり方を考える ～渋谷区子育て支援センターの実践を通して～

寺田 貴 恵 (青山学院大学 大学院)

□1. 問題と研究目的

現在わが国では、子育てのあり方が大きく変化し、育児を困難にする状況や育児不安の高まり、育児ノイローゼ、というような問題が生じてきている。こうしたことを背景として、家庭や母親側から子育てを支援してほしい、ということが多様な保育要求という形で表されてきている。そして、それと同時に社会の側でも、子育ての責任を親だけではなく社会全体で担っていくべきであるとする、子育て支援の必要性の認識がもたれるようになってきている。この認識に基づいて、大規模な育児産業から、インフォーマルな母親どうしの育児サークル活動といったものまで、多種多様な子育て支援がなされている。最近では、とりわけ、地域の教育力の低下、日常の生活の場における個々の家庭に応じた支援の有効性などに着目して、地域における子育て支援が重視されてきているといえるであろう。

こうした現状を踏まえて、本発表では次の2点を目的とする。

- (1) 現在の地域の育児支援にはどのようなものがあるかを調査、分類し、それらの特徴を明らかにするという。すなわち、地域の子育て支援を構造的に理解する、ということである。
- (2) 地域の子育て支援の事例として、「渋谷区子育て支援センター」の実践を取り上げ、そこから地域の子育て支援の望ましいあり方を考察すること。これは(1)の構造的な理解に対して、育児支援施設の機能的な理解を試みるということである。

□2. 研究方法

育児支援の構造的な理解をするために、本研究では、文献による調査を中心にした。その上で、可能な限り支援機関を訪問し、実践の見学、運営者に対するインタビューを実施して、それらの支援機関を分類し、各々の長所を探ると共に、今後の課題は何かについて説明しようとした。

機能的な理解を図るためには、「渋谷区子育て支援センター」という事例を取り上げて、そこにおける実践に継続的に参加し、思い出し書きによる記録を取ったり、支援に取り組む保母と交流したりして、それをもとに考察する方法をとった。なお、「渋谷区子育て支援センター」を取り上げた理由としては、継続的にス

タッフの一人という形で実践へ参加する許可を得られたこと、活動形態が母子を毎日の生活の中から支援していかうとするものであったことなどが挙げられる。

□3. 結果・考察

(1) 育児支援の構造

現在地域の育児支援の役割を担っているものには、大きく分けてふたつの種類がある。ひとつめは、従来から子どもを対象とする場としてあったものだが、そこに育児支援の機能を持たせることが求められている施設である。幼稚園、保育所、児童館などがこれに当たる。幼稚園、保育所では在籍園児やその家庭、将来園児になるであろう子どもとその家庭を対象にした活動がなされている。特に保育所は高まる育児支援ニーズに、最も早い時期から対応してきた施設といえる。ここでは園ごとの取組の差をどう改善するかといったことや、在籍園児以外の地域の子どもとその家庭に、園をどのように開いていくかといったことが今後の課題となっている。幼稚園と保育所以外の施設では子育て教室や子育て相談の事業を中心として子育て支援事業が展開されている。日常生活に入り込むというよりは、特定の場面を設定した支援である。

ふたつめは、当初から育児支援を行うことを目的とした、比較的新しい施設や実践である。このようなものには以下の3種類がある。第一は、商業的に営利を追求するものである。企業が経営する無認可保育施設などがこれに当たる。福祉的な意味合いが強い育児支援施設のひとつとしてこういうものを考えるのは適切かという指摘があるかもしれないが、この施設があることを理由にその地域を住む場所として選択することができるとは考えている。このようなものには親のニーズは取り入れられやすいが、必ずしも子どもの育ちにふさわしいものにはならない、という危険性がある。さらに、費用を考えると、誰もが利用できるとはいえずらということも問題である。第二は、自治体によって運営されるものである。低価格で地域の多くの家庭に支援が提供できることが長所である。内容としては育児教室・育児相談が中心であるが、最近になって施設解放事業に取り組む自治体が出現した。施設解放事業というのは地域の親子（多くは母子、子

どもは就園前の子どもを対象とするのが一般的)が、日中訪れたい時に、自由にその施設を訪れ、利用できるようにした活動である。不安や問題が顕在化したときだけでなく、母子の毎日の生活を対象としていこうとする姿勢が意味を持つと思われる。しかしながら、この事業は十分に普及しているとは言えない状態である。この他にもいくつか課題を抱えているが、これは(2) 育児支援の機能、で詳しく考察する。第三は、民間のボランティア的な活動である。母親だけで構成されたものと、指導者(退職した保育者、大学のような研究機関など)が存在するものがある。活動の規模は限られるが、ニーズに対して素早く柔軟に対応できるという長所がある。

以上のような分類が可能であると思われるが、このうちどれか最も望ましいかを決めるのではなく、それぞれの支援の持ち味を把握し、それぞれが連携をとること(ネットワーキング)や、それぞれが課題を克服したり、互いに補い合ったりすることが重要である。

(2) 育児支援施設の機能

ここで取り上げた「渋谷区子育て支援センター」は渋谷区立本町保育園の閉所後、その建物を利用して開設された施設で、現在その事業の内容は、1.電話・面接相談、2.子育て教室の開催、3.子育て広場の開催(施設解放事業)、4.短気緊急保育、の4種類に及んでいる。これらのうち、筆者が参加した活動は3.と4.である。ここでは先に毎日の生活を対象として支援しようという姿勢が意義深いのではないかと述べた施設解放事業の注目すべき主な機能についてまとめる。

第一には子育ての情報の提供・交換の場になっている、ということがある。トイレット・トレーニングをいつはじめたらよいか、どの幼稚園に就園するのがよいか、ということなどを職員である保母に尋ねたり、母親間で話したりする場面はよく見ることができた。

第二には母親どうしが共感し合う場になっているということが挙げられる。子どもの発達を共に確認、共有して喜び合ったり、子どもとの関わりで困ったことを話し合って互いの悩みの類似性に気づいて励まし合ったりする場としても機能していると考えられる。

第三は、普段丁寧な関わりを持ちにくい上の子どもにかかわる時間の提供である。2人以上の子どもをつれて訪れた場合には、保母は下の子どもの世話を引き受けて、母親がゆったりとした関わりを、上の子どもと持つことができるように配慮している。

この他にも、安心して子どもを遊ばせることができる場の提供、子どもどうしの関係の広がりをもたらす

場としての働きなどが考えられる。またこれらの機能を持つ場であるということが一体となって、母子に居心地の良さを与えているということもいえる。

以上のような機能を持っている施設解放事業だが、今後検討されなければならない問題もある。そのうちのひとつは、毎日来たい母子が来るという、集団が一定に保たれない状況で、どのようにその子どもや家族の問題を発見し、解決していこうとするのか、ということである。集団が変化することで、昨日は見られた問題が今日は見られないということが起こり得る。さらに、職員が問題を解決しようと行動を起こしたことで、母子が来所しなくなり、問題が放置されてしまうということも考えられるのである。

問題のふたつめは、その場の職員(支援者)の役割は何かということである。子育てのパートナーとして母子に寄り添っていくということ以外にも、母子の交流の場を、より居心地の良いものにするために、集団を運営していくことも必要になるであろう。また、支援の場が子どもの生活の場としてふさわしいものであるかを問い続けていくことも望まれると考えられる。

第三の問題は、施設解放事業と短期緊急保育の連携をどう取っていくか、ということである。現状では、短期緊急保育だけを利用する事例も多く、普段から慣れた場所で緊急保育を行うことが実現されない場合もある。生活の場として慣れていない所で緊急保育を行うことをどう考えるかは今後の大きな課題である。

第四には、地域の母子以外の人々にどのように施設を開いていくか、ということが挙げられるであろう。

今後これらの問題を検討し、より深く子育て支援について考察していきたいと感じている。

□4. まとめ

以上のことから、筆者が考える地域における望ましい子育て支援の場とは、次のようなものである。

まずその場が、情報の提供・交換ができる、共有・共感ができる、居心地の良さを提供する、いう働きを持っているということである。また、個々の支援の場が他の場と有機的な結びつきを持ち、地域の全ての育児支援の活動が一体化していることが必要であろう。

このように機能している子育て支援の場は、地域の人全ての生活の場として定着していくであろう。さらに、そこでの支援は、今そこで困難にぶつかっている母親を援助するのにとどまらず、母親に子育ての困難にどのように向かっていったらよいかという態度を形成することを促す、今後の育児にもつながっていく支援となり得るのではないかと考えている。